PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference FPI-11555	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below	
International application No. PCT/JP2004/004130	International filing date (day/month/year) 24 March 2004 (24.03.2004)	Priority date (day/month/year) 13 June 2003 (13.06.2003)]	
International Patent Classification (IPC H05B 33/02, 33/10, 33/14, G02F	C) or national classification and IPC 1/1335		
Applicant KABUSHIKI KAISHA TOYOTA JID	OSHOKKI		

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).		
2.	This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.		
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.		
3.	This report contains indications	relating to the following items:	
	Box No. I	Basis of the report	
	Box No. II	Priority	
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability	
	Box No. IV	Lack of unity of invention	
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement	
	Box No. VI	Certain documents cited	
	Box No. VII	Certain defects in the international application	
	Box No. VIII	Certain observations on the international application	
4.		ommunicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority	

	Date of issuance of this report 13 December 2005 (13.12.2005)
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer Yoshiko Kuwahara
Facsimile No. +41 22 740 14 35	Telephone No. +41 22 338 90 90

Form PCT/IB/373 (January 2004)

PCT

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人	REC'D 1 0 JUN 20
様 あて名 〒 100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビルディング8階 曾我特許事務所	WIPO PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]
	^{発送日} (日.月.年) 08. 6. 2004
出願人又は代理人 の 告類記号 FPI-11555	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/004130 国際出願日 (日.月.年) 24.03.	優先日 (日.月.年) 13.06.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ¹ H05B33/02, H05B33/10, H05B3/10,	B33/14, G02F1/13357
1. この見解告は次の内容を含む。 区 第 I 梱 見解の基礎 第 I 梱 見解の基礎 第 I 梱 優先権 第 II 棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可 第 IV欄 発明の単一性の欠如 区 第 V 欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する それを裏付けるための文献及び説明 第 VI欄 ある種の引用文献 第 VI欄 国際出願の不備 区 第 VI欄 国際出願に対する意見	能性についての見解の不作成 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、
は7個番電機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいてない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解費とみ	査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 国際調査機関の見解告を国際予備審査機関の見解書とみなさ 解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 なされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か 期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当
な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照す	•

見解告を作成した日 24.05.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 山村 浩	2 V 3 2 0 8
郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内	線 3271

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

第1欄 見解の基礎	
·	に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
この見解費は、 それは国際調査の	語による翻訳文を基礎として作成した。 のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願で開示 以下に基づき見解書	されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 を作成した。
a. タイプ [配列表
[配列表に関連するテーブル
b. フォーマット [
. [コンピュータ読み取り可能な形式
c. 提出時期 [出願時の国際出願に含まれる
[この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
3. さらに、配列表3 た配列が出願時に あった。	スは配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
4. 補足意見:	
	•

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを取付る文献及び説明		
1.		
新規性(N)	請求の範囲 <u>7,9-11,15</u> 請求の範囲 <u>1-6,8,12-14</u>	
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 <u>1-15</u>	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1-15</u> 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明

文献 1: JP 2000-40584 A (凸版印刷株式会社), 2000.02.08 文献 2: JP 10-223367 A (三菱化学株式会社), 1998.08.21

文献 3: JP 9-73983 A (セイコープレシジョン株式会社), 1997.03.18

請求の範囲1-6,及び12-14に係る発明は、国際調査報告で引用された文献10010] -【0025】段落および【図1】に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲7に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献2の【0081】段落の記載により、進歩性を有しない。基板に樹脂等による凹凸面を設ける際に、文献3に開示される予め表面に凹凸が設けられた樹脂シートを貼付する方法により行うことは、当業者にとって容易である。

請求の範囲8に係る発明は、文献1の【0014】に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲 9-11, 15に係る発明は、文献 1 と国際調査報告で引用された文献 3 の【 0 0 0 1 】 - 【 0 0 0 7 】 段落,及び図 4 の記載により進歩性を有しない。文献 3 には、E L 素子を液晶表示装置のバックライトとして使用し、発光効率向上のため、発光面にレンズシートを設ける構成が記載されており、このE L 素子として文献 1 に記載されるE L 素子を適用することは、当業者にとって容易である。

第四欄 国際出願に対する意見

箭求の範囲、明細杏及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細杏による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲8に係る発明は不明瞭である。すなわち、請求の範囲8に係る発明の上位発明である請求の範囲1に係る発明において、凹凸が形成されているのは、基板ではなく中間層である。